

京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 F A Q

1 応募資格関連

	質 問	回 答
1	企業組合の構成事業所ですが、応募できますか。	企業組合の構成事業所は、一事業者と認めております。決算書は企業組合から構成事業所の内訳をもらってください。
2	府内に複数の支社がありますが、支社ごとに応募できますか。	応募は、事業者（企業）単位になります。 府内に複数の支社を有する場合は、事業者（企業）全体で一応募としてください。
3	大阪が本社で京都に事業所があります。京都府内の事業所で事業を実施するのですが、応募できますか。	京都府内に事業所があり、事業を実施する拠点であれば応募可能です。
4	本社が京都府内にあるが、本事業の研究開発や設備を導入する拠点（研究施設や工場）が京都府外の場合でも応募できますか。	事業を実施する拠点が京都府内でなければなりませんので、応募できません。なお、府内と府外の両方に本事業を実施する拠点がある場合は応募できますが、府外の拠点で実施される分についての経費は補助対象経費に含めることができませんので、御注意ください。
5	これから起業する個人又は法人は応募可能ですか。	応募可能です。なお、応募時に住民票の写を提出いただき、採択後、交付申請を行う時に、個人の場合は開業届控の写しを、法人の場合は履歴事項全部証明書を提出してください。
6	個人事業主ですが、補助対象期間中に法人成りしても、補助事業は継続できますか。	変更届を提出することで、補助事業を継続することができます。
7	応募資格を満たす中小企業者と大学等研究機関で応募できますか。	本事業で提案者（補助事業者）が事業を進めるにあたって大学等研究機関から専門的知見を得る場合など、中小企業者が主体で大学等研究機関が補助的に関わる形であれば、応募は可能です。ただし、その場合でも中小企業者単独での応募となります。大学等研究機関の研究成果に基づく技術シーズの事業化を目指した企業との共同研究など、中小企業者と大学等研究機関双方が主体となって事業を進められる場合は「企業の森・産学の森」事業にご応募ください。

2 対象経費関連

	質 問	回 答
1	経費積算の際に、設備導入に関して補助率が15%になるものはどのようなものですか。	事業化促進コース、本格的事業展開コースとも土地造成費・建物建設費（付帯工事含む）は15%です。ただし、本格的事業展開コースのみ、量産段階で調達し、かつ、量産が主用途の設備で減価償却資産の法定耐用年数が7年以上（各社の会計・税務処理の判断による）となるものも含まれます。これ以外の、明らかに研究設備と理解できるもの、又は補助対象期間中に研究用として調達したものは事業化促進コース同様、1/2とします。 なお、委託により市販設備のカスタマイズやオーダーメイドで調達する場合でも、計上費目は財産購入等費で計上してください。

※その他ご不明な点があれば、相談窓口・提出先にご相談ください。